



 **いるま**
市議会
だより

No.122

平成15年3月
定例会号
2003年5月1日発行

3月定例会

平成15年度予算を原案可決.....2P

条例、請願など51議案を審議.....6P

12名が一般質問10P

市民の声、ミニ情報16P

第1回定例会

Topics

2003.3

平成15年度 一般会計予算 総額 349億9,700万円

平成15年第1回定例会は、3月3日から3月26日までの24日間開催され、提出議案51件について審議されました。

内容としては、議員提出による条例1件、意見書1件、決議2件と、市長提出による人事案件2件、条例11件、規約4件、一般議案9件、補正予算10件、平成15年度当初予算10件と、請願1件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

また、議会人事として、定例会最終日に議長選挙が行われ、新しい議長が選出されました。

予算

平成15年度の一般会計予算は、前年度の当初予算に比べ、19億9,400万円、率で5.4%の減額となったが、以下の主旨の提案理由が市長から説明された。

歳入では、市税収入は、景気の影響等により前年に比して減額計上、地方交付税等では大幅な減額となっている。このため、基金からの繰り入れや市債の活用により、不足財源の調整を図った。歳出では、多様な行政需要に対応するため、事業の優先度、緊急度も考慮し選択し、経常的経費は、人件費等大幅な経費削減を図った。

以上、後退なき福祉の実現を念頭に、限られた財源の有効配分に留意し、「元気な入間」まちづくりのための予算編成とした。

一般会計

討論

反対討論（日本共産党）

国は医療、年金、介護保険など社会保障を相次いで改悪し、国民に負担と給付を押しつけている。このようなときは市民生活を守る立場で福祉、暮らし、教育優先の予算編成をすべきだが新年度予算はこの視点がない。反対理由は次の三点など。

第一、市役所内の部長会、課長会の新年会などの会費は市長交際費から出すのではなく、市民の目線にたつて、個人的に負担すべき。

第二、生活道路整備の遅れが目立つ。市民にとって最も身近な生活道路の予算が昨年より減額では市民要望に応えられず、理解は得られない。

第三、就学援助制度の基準を平成14年度は、世帯内に200㎡以上の土地所有者がいる場合、月額賃料が6万2千円を超える賃貸物件に居住している場合など6項目を設け援助対象者から除外してしまった。現在の制度はあまりにも厳しく、援助を必要とする児童生徒が漏れてしまう。直ちに改善を行う必要がある。

賛成討論（保守系クラブ）

国や県の財政の厳しい中、前年度対比54%の減額予算となっている。

歳入では、長引く不況の影響を厳しく予想し、市税が減額となっているが、収納率の向上に努められたい。地方交付税等の大幅な減税が見込まれるが、財源不足を補うため、財政調整基金等からの繰り入れは、「健康・福祉の増進」「環境への配慮」「教育・文化の振興」の三本柱を基本とした市民要望に応えた、積極的な予算措置であり、評価できる。

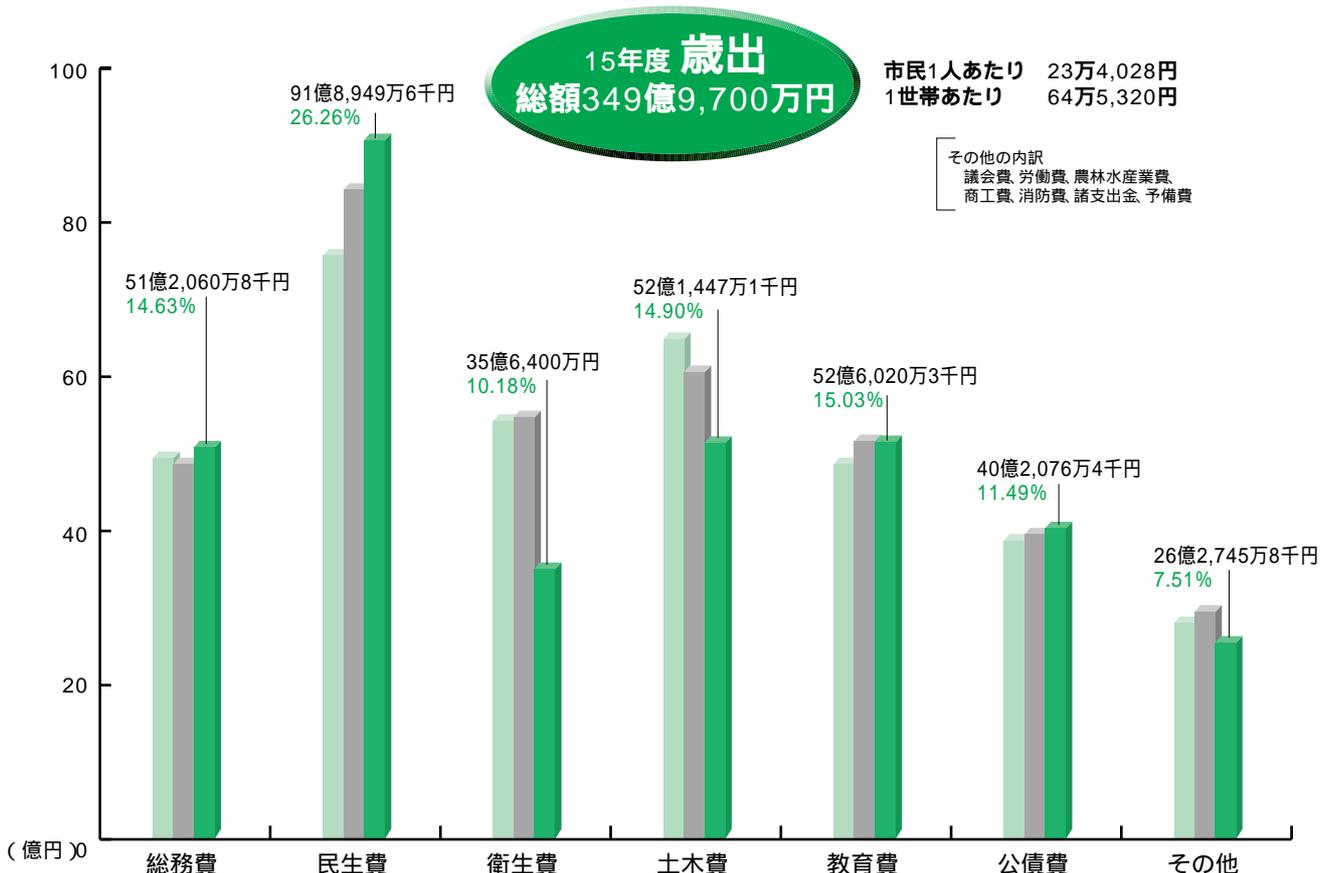
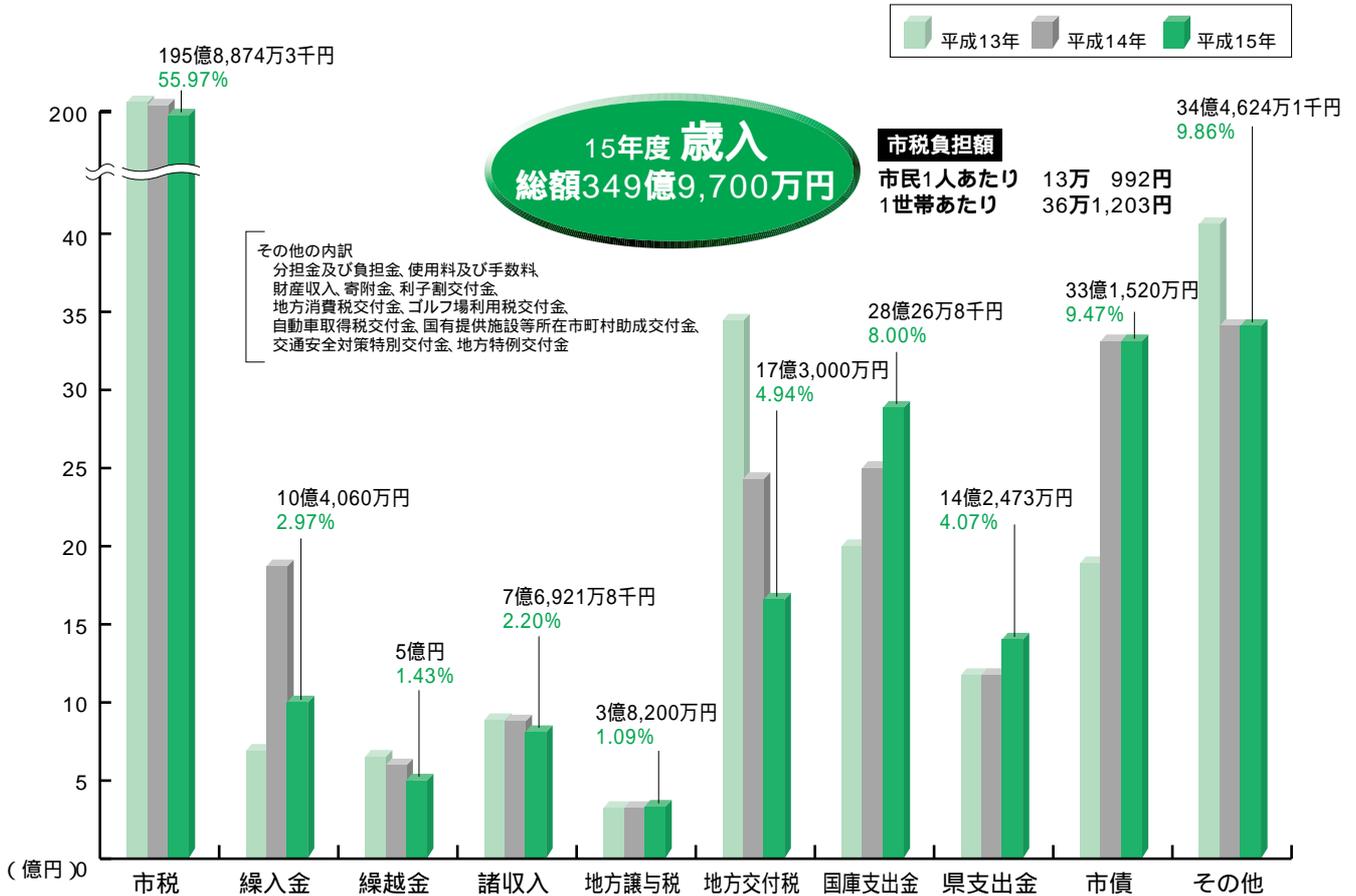
歳出では、人件費が減額となっており、市民サービスへの的確な職員配置に苦心の跡が伺える。一方扶助費は大幅な伸びを示している。公債費の増額傾向には、後年度負担を考慮し、慎重な対応を願う。投資的経費は大幅な減額だが、繰り出しも含め施設の整備、道路整備等の社会資本整備への配慮が伺える。

長期的な視野に立つて健全財政を維持しながら、行財政運営にあたられるよう要望して、賛成討論とする。

反対討論（そらまめ）

これまでの分権型システムの導入や地方分権の流れでは、はじめから地方自治制度の合理化として基礎自

一般会計予算 自主財源230億6,280万2千円(65.9%)・依存財源119億3,419万8千円(34.1%)



平成15年1月1日現在 人口149,542人 世帯数54,232世帯

治体をどうするか、道州制に至る合併論議はされてきた。しかし、分権一ツ取り上げて時代はまだまだ遠いのが実態で、自立と自己決定は自治体にとって永遠のテーマで、まさに自治体の力量が問われる。

昨年一次稼動した住民基本台帳ネットワークシステムは未だ接続していないところもあり、個人情報の一管理には問題も多くネットからの離脱が望ましい。次々と対象事務は追加され更に拡大の方向で危惧される。

また、民生費の扶助費とは対照的に小・中学校の教育振興費要保護及び準要保護児童生徒援助費（就学援助制度）は大幅に減額された。平成14年度に援助を受けることができない場合という項目を設け、多くの経済困難な家庭の保護者を締め出したことに強く反対する。見直すべきだ。

賛成討論（人間自民党）

地方財政は悪化の一途をたどり、平成15年度末には借入金残高は約199兆円に達すると見込まれている。国庫補助金や地方交付税の削減、景気低迷等に伴う地方税の減収で、地方財政を取り巻く環境は非常に厳しい状況である。このような状況下で、平成15年度一般会計予算は、健康福祉センター建設事業の終了に伴い前

年度当初予算に比較して5.4%の減額となるが、総体では「後退なき福祉」の基本理念の下、積極的な予算編成内容である。歳入においては特に市税等の自主財源の確保には十分努めていただくよう要望する。歳出では、男女共同参画都市宣言の実施等の女性政策を始めとする幅広い施策が盛り込まれ、「健康・福祉」「環境への配慮」「教育・文化の振興」を柱とする積極的な姿勢が伺われる。今後、も厳しい財政運営が予想されるが、魅力ある地域・「元氣な人間」のまちづくりのため、予算の効率的な執行を念願し賛成討論とする。

賛成討論（公明党）

当市の予算は、国・県の財政運営の影響並びに景気の長期低迷により、市税収入及び地方交付税は前年対比大幅な減額となっている。これらを基金の繰入や市債の活用により不足財源の調整がされており、厳しい財政状況下での予算編成であると認識できる。歳入においては、継続的な施策である「健康・福祉の増進」「環境への配慮」「教育・文化の振興」を基本に事業を推進、また、雇用対策事業、健康福祉センターの本格業務開始及び男女共同参画推進事業、新規事業として、ファミリー・サポートセンター、小学校音楽教室工ア

コン設置の実施、さらには人件費等経費の削減を図るとともに、後退なき福祉の実現を念頭に、限られた財源の有効配分に留意し、「元氣な人間」まちづくりのための予算編成となっている。今後とも厳しい財政運営が予測されるが、企業感覚のコスト意識を保ちつつ、財源の有効活用を願う賛成の討論とする。

賛成討論（みらい21）

長期にわたる景気の低迷により、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。歳入の根幹である市税収入は、前年度対比3.3%の減収が見込まれている。地方交付税にいたっては29.4%の減収が見込まれている。その中において市たばこ税の26.6%、約1億8千600万円増を見込んでいるのが少しばかりの明るさである。厳しい状況の中ではあるが人件費の削減をはかり、効率性を重視した編成である。歳出として中心市街地活性化事業補助金、TMO関連補助金は商業の核を形成し発展するためのものであり評価する。教育委員会の最重要課題、不登校児対策「ひばり教室」は、指導員の増員をはかり積極的であり評価する。健康福祉センターは市民の健康福祉の拠点として期待をしている。直行バスはバス停の増設等研究課題

とされたい。前年度対比19億9千400万円減という厳しい今年度予算であるが効率的な予算執行を願う賛成とする。

特別会計

討論

反対討論（日本共産党）

（国民健康保険特別会計）

国民健康保険特別会計予算は、国民健康保険特別帯に保険証を交付せず、資格証明書を交付することが前提の予算であり反対する。資格証明書では、病気になるってもしつたん全額自己負担しなければならず、それができないため我慢することになる。

（介護保険特別会計）

介護保険特別会計予算は、保険料を月額2千760円から2千998円に引き上げ、お年寄りに負担を強いる予算であり反対する。この制度は利用者が増えるほど保険料が引き上げられるという矛盾を持っており、抜本的な改善が求められるが、自治体も基金取り崩しなどで努力すべき。

（狭山台土地画整理事業特別会計）

狭山台土地画整理事業特別会計予算は、保留地処分困難さから計

平成15年度入間市特別会計予算一覧表

会 計 名	予 算 額	対前年度予算費 伸率(%)
国民健康保険特別会計	87億3,557万円	3.0
老人保健特別会計	76億7,771万4千円	2.4
介護保険特別会計	35億6,000万円	20.6
下水道事業特別会計	33億8,337万7千円	0.0
武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	6億8,947万1千円	9.9
入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	4億5,800万円	30.5
扇台土地地区画整理事業特別会計	3億8,500万円	61.1
狭山台土地地区画整理事業特別会計	7億3,100万円	12.3
総 額	256億2,013万2千円	3.8

画変更のたびに市費投入額が増やされ、今後も際限ない市費投入がなければ事業が進められない。市民の暮らしや福祉、教育の予算がきつぎ削減されているなか、早期完成地区と位置づけて推進することは優先順位が違つ。

賛成討論（保守系クラブ）

（国民健康保険特別会計）

議案第47号平成15年度入間市国民健康保険特別会計予算は、昨年の健康保険法改正を中心とした医療保険

制度改革、景気の低迷等、医療保険制度を取り巻く環境が大きく変化する状況の中で、医療費の動向等の見極めが困難と思われるが、予算規模は、87億3千557万円、前年度対比3.0%の増でのぞんでおり、特に歳入については、全国的に国保税の収納率が低下している状況の中で、保険証に代わる資格証明書についても積極的に取り組んでおり、また、資格証明書の発行に対しては、納税相談等を通じて綿密な調査により、慎重に行つており、収

納率の向上を図るための徴収努力は評価できるものである。

増加傾向にある医療費の適正化対策として、人間ドック等の助成金の増額や対象年齢の拡大等、充実が図られ、被保険者の福祉の向上等、医療費の抑制を図る努力が何われ、評価でき、賛成討論とする。

賛成討論（人間自民党）

（狭山台土地地区画整理事業特別会計）

狭山台土地地区画整理事業は、平成5年に事業認可を受け、9年目に入り、地権者のご理解、ご協力と市執行部の努力により、工業専用地区内には80社以上の企業が事業活動をしている。また、低層住宅地区内には、120戸の住宅が建ち新しい自治会も発足し、新市街地の形成が進み、事業も順調に推移している。狭山台土地地区画整理については、企業倒産やリストラによる失業者が増大する中、企業の進出も順調に進み、新たな雇用の場が確保され、更に厳しい財政状況の中で固定資産税等の増収にもつながる事業である。また、歳入において事業債を計上し、工業専用地域の雨水対策を行うことは、事業所及び通勤者にとって大変喜ばしいことである。今後、保留地の売却等による事業収入の確保と事業費の削減に

一層努力され、この事業が早期に完成されることを要望し、賛成討論とする。

賛成討論（公明党）

（国民健康保険特別会計）

議案第47号平成15年度入間市国民健康保険特別会計予算について公明党を代表して賛成の討論をおこなう。

医療制度を取り巻く環境が大きく変化している現在、予算規模は87億3千557万円、前年度対比3.0%増の予算となっている。歳入では前年度対比4.5%増を見込んでいるが、リストラ、倒産等による被保険者の増加も予測され特に収納率の向上には厳しい状況が考えられる。

資格証明書の発行については、収納率の向上を図るうとする努力として評価できるものである。

歳出の面では、人間ドックの助成の充実、コンピュータ健康診査事業等、健康支援事業への推進を図り、被保険者の福祉の向上や予防は最大の医療との見地から各保健事業の取り組みを通じて医療費の削減につなげようとする努力は評価できる。

以上総合的に判断し、平成15年度入間市国民健康保険特別会計に対し賛成の討論とする。

賛成討論（みらい21）

（狭山台土地区画整理事業特別会計）
 狭山台土地区画整理事業は、事業を遂行するにあたって資金確保の面で保留地の迅速な売却が望まれるが、現在の経済情勢下では難しい側面がある。しかし、現在低層住宅地域では120戸を超える住宅が建設され、工業専用地域では基盤整備が途中にもかかわらず、平成14年末で85社の企業の進出があり、現在2千名を超える雇用がある。平成15年度予算は7億3千100万円を計上し、特に工業専用地域に雨水管敷設工事を2億2千870万円かけて実施することは、集中豪雨対策の一環として早期の実現が望まれる。資金計画は事業規模を161億円から134億円に圧縮し、保留地処分金の割合を65%から50%にして地価下落に伴う対応を実施した。その結果市の負担割合は増加したが、81・2ヘクタールの市街化調整区域が市街化区域になり、固定資産税・都市計画税・法人市民税が新たに生み出されることから、当事業の早急な完成を願う賛成の討論とする。



条例

新規条例

議案第18号	入間市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	全員一致で原案可決
議案第23号	入間市土日夜間診療所条例	全員一致で原案可決
議案第24号	入間市健康福祉センター運営協議会条例	全員一致で原案可決
議案第25号	入間市墓地、埋葬等に関する法律施行条例	全員一致で原案可決
議案第26号	入間市青少年活動センター条例	全員一致で原案可決

議案第18号

都市計画法の改正に伴い、市街化調整区域の開発許可基準を見直し、その透明性を図るため、条例で定めたもの。主な内容は、開発可能な区域の指定、開発許可及び建築許可等の審査基準などである。また、良好な住居等の環境の形成・保持のため、最低敷地面積を200㎡と定めた。

議案第26号

埼玉県立入間青年の家が市に譲与されることに伴い、同施設を青少年の健全な育成を図るため、社会教育施設として青少年活動センターを設置するものである。

一部改正

議員提出議案第1号	入間市議会委員会条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第16号	入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第17号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第20号	入間市高齢者福祉審議会条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第21号	入間市介護保険条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決

議案第21号

介護保険事業計画の見直しに伴い、介護保険料の基準額を月額2,998円に改定し、併せて低所得者に対する介護保険料を軽減するものである。

廃止条例

議案第19号	入間市指定給水装置工事事業者審査委員会条例を廃止する条例	全員一致で原案可決
議案第22号	入間市保健センター設置及び管理条例等を廃止する条例	全員一致で原案可決

請願

基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1へ早急に引き上げを求める意見書の提出を願う件

本請願は、さいたま市岸町7-15-19、日本労働組合総連合会埼玉県連合会会長、吉沢邦雄氏より提出されたもの。要旨は、基礎年金の国庫負担割合を引き上げ、国庫負担引き上げ分に見合う保険料については、厚生年金等の保険料で1%、国民年金保険料で3千円を引き下げ、制度

基盤の安定化をはかるため、国への意見書の提出を求める請願であり、審議の結果、全員一致で採択と決定。

人事案件

教育委員会委員

石田宣雄氏

飯能市大字坂石町分216番地
全員一致で同意



本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

意見書

年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1へ早急に引き上げを求める意見書(抜粋)

国民は公的年金制度に対して不安を高めている。とりわけ国民年金では不払い者が増加し、入間市においても30%近くの人

が不払い者となっている。将来年金を受給できない無年金者や低年金者を増大させるおそれがある。将来にわたり安心した制度とするため、国において「基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1へ早急に引き上げる」こと及び「国庫負担引き上げ分に見合う保険料については厚生年金等の保険料で1%、国民年金保険料で3千円を引き下げる」ことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成15年3月26日

埼玉県入間市議会

決議

兵器の大量破壊兵器の廃棄については国連の意思を継ぎ、平和的な解決を求める決議(抜粋)

世界は今、イラクの大量破壊兵器の廃棄をめぐる、武力行為による解決か、査察継続による解決かの重大な局面を迎えている。武力行為による解決は多くの罪なき子供、市民の命を奪うことを忘れてはならない。今、大事なことは国連に結集して、国連が総意と主導力を発揮し査察の継続を通じて、武

本定例会において、議員提出による決議2件が可決されました。

力行為ではない解決に努力することであり、今後いかなる行動においても国連決議を尊重すべきである。今こそ日本政府は平和的解決が図られるようにアメリカ及び国連に働きかける努力を傾注すべきである。入間市議会はイラクの大量破壊兵器の廃棄に対する解決は、武力行為によるものではなく、査察を継続し国連の総意による平和的な解決が図られるように決議する。

平成15年3月6日

埼玉県入間市議会

議案第46号 平成15年度一般会計予算に対する附帯決議(抜粋)

平成15年度予算編成において、市の歳入予算は税収を始め、ほとんどの項目で減額となっている。歳出においても経費削減が必要となっている。予算編成大綱で人件費など大幅な経費削減を図ったとあるが、左記の項目について見直すよう決議する。

記

- 1 超過勤務の大幅な削減を行うこと。
 - 2 調整手当の引下げ(早急に5%)を行うこと。
 - 3 1職2級制度の廃止(係長職は4級のみ)を行うこと。
 - 4 定年退職特別昇給の廃止を行うこと。
 - 5 通勤手当を見直し、徒歩通勤者への支給の廃止を行うこと。
- 大変な不況の下、公が民を上回っている。公民格差の是正が目的。

議会人事

議長に 石本勝彦氏を選出

定例会最終日（3月26日）に横田敬二議長から辞職願が提出されたため、議長選挙を行い、新たに石本勝彦氏が議長に選出されました。
また、常任委員等の選出を行い、さらに議会選出監査委員の選任議案に同意しました。



議長
石本勝彦氏

就任の
あいさつ

3月定例会において、議長に就任いたしました。本格的な地方分権の時代となり、自治体を取り巻く環境は大きな変革期を迎え、特に市町村合併については、直面する大きな課題であります。私たち議員も、大いに議論を重ね、入間市のよき将来を見据え答えを出していかなければなりません。市民の立場にたって開かれた議会運営を行い、今後も諸問題に積極的に取り組んでまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。

監査委員に

齋藤武久氏

埼玉県都市競艇組合議会議員

横田 敬二

人間西部衛生組合議会議員

野口 哲次 鹿倉 貞二

堤 利夫 友山 信夫

上原 正明 横田 芳夫

瑞穂斎場組合議会議員

金沢実千代 田中 智義

近藤 常雄

総務常任委員会

金子 俊雄 神谷 達

金子 健一 石本 勝彦

手塚 良雄 高山 振二

上原 正明

建設水道常任委員会

田中 智義 齋藤 武久

石田 芳夫 近藤 常雄

堤 利夫 友山 信夫

横田 芳夫

厚生常任委員会

箕口 順子 宮岡 幸江

対馬ヨシ江 久保 政喜

塩屋 和雄 横田 敬二

文教経済常任委員会

宮岡 治郎 鹿倉 貞二

山下 修子 野口 哲次

金沢実千代 駒井 勲

高橋 満男

議会運営委員会

塩屋 和雄 鹿倉 貞二

山下 修子 金子 健一

神谷 達 手塚 良雄

宮岡 治郎 金子 俊雄

上原 正明

基地対策特別委員会

高橋 満男 神谷 達

金子 健一 対馬ヨシ江

宮岡 幸江 宮岡 治郎

友山 信夫 上原 正明

横田 芳夫

交通対策特別委員会

齋藤 武久 近藤 常雄

野口 哲次 箕口 順子

鹿倉 貞二 手塚 良雄

久保 政喜 高山 振二

横田 敬二

環境対策特別委員会

堤 利夫 駒井 勲

山下 修子 石田 芳夫

金沢実千代 田中 智義

金子 俊雄 塩屋 和雄

議会だより編集委員会

田中 智義 金子 健一

山下 修子 神谷 達

金沢実千代 宮岡 幸江

鹿倉 貞二 近藤 常雄

友山 信夫 齋藤 武久

市議会図書室運営委員会

箕口 順子 宮岡 治郎

対馬ヨシ江 宮岡 幸江

駒井 勲

農業委員会委員

高山 振二 金子 俊雄

手塚 良雄 石田 芳夫

は委員長 是副委員長

委員会

行政視察 報告

基地対策 特別委員

1月21日
神奈川県
相模原市

1月22日
茨城県
ひたちなか市

相模原市

基地跡地の利用状況及び留保地 市内に基地返還財産が数箇所ある中で、今回視察したのはキャンブ淵野辺跡地である。土地利用としては、昭和50年代の人口急増に対処した小学校1校、中学校2校、県立高校2校（双子校）があり、また、国民生活センター、市立淵野辺公園などに利用し、その後、宇宙科学研究所を誘致し、市立博物館、県警総合研修センターが整備され、まちづくりに寄与されていた。成果として、これまで国が本市に示してきた留保地全体について、都市計画を定めることが前提であったため、ここの留保地利用にあたり、その一部を分割して市立博物館として国から取得した事例は参考になった。

ひたちなか市

水戸対地射撃場跡地の利用状況

豊田市

交通対策
特別委員会

2月6日
愛知県豊田市
2月7日
岐阜県岐阜市



ひたちなか市（国営ひたち海浜公園）にて

土地利用としては、北関東3県の物流拠点として常陸那珂港や国営ひたち海浜公園など、国・県の主導により進めているものであり、現在も埠頭等の整備が進められていた。成果として、跡地に市立運動公園を整備した際、施設用地3分の1を取得して、残りを国から無償貸付で利用している事例であった。

この視察を通して、留保地を分割して取得できた事例や3分の1の共有持分で取得できた事例は、本市の基地跡地（留保地）の今後の利用計画を検討する上で大いに参考にできると思われた。

交通公園における安全教室 一九七〇年に開園した敷地面積約1km²の交通安全施設で、常設の模擬交通安全施設がそろうている。園内の交通安全教室は、交通事故の被害者になりやすい幼児・小学生を中心に、学校教育の一環として、計画的に指導を実施し、市内の幼稚園と保育園の全園の園児、小学校全校の一年生を対象にしている。また小学校全校の四年生を対象に、自転車教室も行っている。

交通インフォメーション 「クルマのまち」の豊田市は、交通対策の先進自治体でもある。『ITS（高度道路交通システム）戦略プラン』は、交通渋滞の緩和、環境の改善、交通事故の削減、高齢化社会への対応を目指すもの。国による「ITSモデル地区実験候補地」の指定を受け、地域ITSを推進している。具体例としては、エコカーの共同利用実験、地域ICカードの活用等がある。



豊田市（交通公園）にて

岐阜市

交通安全教育事業 市役所の市民部生活安全課が、主導的な立場で交通安全に取り組んでおり、参考になった。事業は、幼児、小・中学生、ドライバー、歩行者、一般市民、高齢者、外国人それぞれに対して実施されている。指導者の組織として、『交通安全安全婦人』が街頭指導を、『交通指導員』が出前講座などを実施。教育啓発の組織としては、『幼児交通安全安全クラブ』、小・中学生に対して『交通安全少年団』が設置されている。

環境対策
特別委員会

2月14日
太平洋セメント(株)
熊谷工場、
大誠樹脂(株)

焼却灰のセメント資源化 最終処分場の延命化の観点から、焼却灰のセメント資源化（灰水洗システム）の視察を計画した。太平洋セメント(株)熊谷工場では、埼玉県内の焼却施設から排出される焼却灰の40%が県外の最終処分場で処理されているため、一般廃棄物ゼロエミッション推進事業の一環として、県内処理率の向上、県内最終処分場の延命化、環境負荷低減を目指し、焼却灰をセメント原料として有効活用している。年間処理能力は6万3千トンであるが、焼却灰と煤塵（ばいじん）の処理比率



都市ゴミ焼却灰のセメント資源化設備にて

は4対1のため、流動床炉を採用している当市は煤塵のみが排出されるため、高額の処理単価がクリアできても、現在の処理比率では委託は厳しいものと考えられる。しかし、最終処分場の確保が難しい今日では、延命化の対策として検討する必要もあるのではないかと思われる。

廃プラスチックの再生処理 廃プラスチックの再生処理の現状を把握するため、大誠樹脂(株)の視察を計画した。大誠樹脂(株)で行われているリサイクルは、各家庭から収集された廃プラスチックより、ポリエチレン・ポリプロピレンを個別抽出し、ペレット状に加工して成型メーカーに原料として販売するもので、処理能力は、日量5トンである。また、廃プラスチックの中の異物の混入状況を見て、改めて分別の大切さを実感するとともに各家庭の協力を促し、循環型社会の構築は難しいと感じた。

Question 1

一般質問

Answer

3月定例会の一般質問は、質問者12名により3月12・13・14日の3日間行われました。
質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

合併資料が無い積極発言勇み足？

塩屋 和雄議員

質問

市町村合併の問題について、昨年9月議会でも取り上げて、『水ぶくれ合併・理念なき合併にならないためにも、市民にも十分な客観的な資料を示し、街づくりの将来構想を示すべき』との質問に対し、市長は『市民に十分な資料・情報を提供し、市民がそれを元に議論しあうことが必要』とし、『庁内に合併問題研究会ができたので、5月ごろには研究の成果をまとめる』と、慎重な対応を旨とした答弁をしている。この間、より積極的に合併問題に取り組み始める旨の説明は、議会に対しても、職員に対しても、市民に対しても一言も無かった。しかし、今年に入り、狭山市長との対談で合併に積極的な発言をし、2月には、



『政治生命を賭ける』とし、その後、『人間・狭山と飯能・名栗の双方の合併協議会が合流すれば、人口40万の広大な面積を持つ市が誕生する』と、踏み込んだ発言をしている。合併協議会がまだ存在しないのもとより、議会に対しても市民に対しても、何の資料も示されていない。5月に研究成果が出るのを待って、発言すべきだったのではないか。違和感を感じる。

市長 観測気球的に打ち上げた。他の自治体や市民の反応を見るのも材料となるので発言した。

質問 研究成果の公表を含め、今後の見通しは。
市長 研究成果は、議会には3月末に、市民には4・5月に示したい。



Question 2

自校給食費の口座振替について

神谷 達議員

質問

今年の4月から全金融機関で自校給食費の口座振替に手数料がかかる。U金融機関の手料は10円であるが、その他の金融機関では105円の手料がかかる。現在U金融機関を利用できる学校は市内3校だけと聞いているが、他の学校でも利用できるようにするべきであると考え。また、U金融機関に対し今後手数料の値上げをしないように市から要望してもらいたいと考えるが。

教育総務部長 U金融機関を利用できるように事務手続きを早急にしていく。また、手数料の値上げをしないように強く要望していく。

質問 消防を広域化することによるメリットとデメリットは、また、その時期はいつ頃になるのか。



消防長 現在人間市、狭山市、所沢市で広域化の検討を進めている。メリットとしては、多数の部隊での初動体制が可能となる、本部要員、通信要員の削減が図れる、高度な機械器具の配備ができる、専門分野の高度化を図ることができるなどが考えられる。デメリットとしては、本部庁舎の建設、通信機器の更新等相当な出費が予想される。
広域化の時期については、まだ具体的にはなっていない。



子育て支援事業と環境教育

宮岡 幸江議員

質問 保育所に遊びにきませんか
の趣旨から始まった子育て相談事業
「ひまわりひろば」は、更生保護婦
人会の協力を得、実施して1年とな
るが利用状況と今後の取り組みは。

福祉部長 どの保育所も好評であ
る。今後も参加して良かったと思え
る内容としたい。

質問 子どもを産み育てることに
夢を持てる社会にしていけることが必
要。多くの大人の温かい眼差しと豊
かな関わり、職場環境の充実等これ
からの入間市の施策は。

市長 エンゼルプランの中で方向
を示したい。働く親にとって預けや
すい環境整備、情報提供をしていき
たい。

質問 日本の未来を託す子ども達
に今大人が何をする必要があるので
か、入間市環境基本計画に位置付け
られている学校関連施策と小・中学
校における環境教育との整合性は。

市長 リーダーを育てることが急
務である。学校と連携を保ちながら
より良い環境教育を考えていきた
い。



ひまわりひろばの様子

質問 人と自然が共生する街づく
りや、持続可能な社会を目指す今日、
限りある資源を大切にすることを育て
る日常の行動が大事。毎日の学校給
食でパック牛乳使用は、自然環境破
壊につながる。リターナブルできる
ビン牛乳を使用すべき。

市長 必要は、感じている。可能
ならばビン牛乳を願っているが、現
状では、生産・配送に問題があり困
難。

合併問題について

駒井 勲議員

質問 合併の歴史を見ると、明治
の大合併、昭和の大合併、そして平
成の大合併ということになるが、今
回の合併は、地方分権制度の確立を
目指したものと思うが、合併につい
てどう考えているのか。

市長 平成17年3月の合併特例法
のタイムリミットをにらみ市町村自
治体で議論が深まっているが、入間
市の未来にとって合併という問題を
どう考えていくのか、合併の選択を
真剣に議論しなければならぬ。そ
して、この合併が求めているものは、
今まで地方自治体は国に依存しすぎ
ていたが、国ができるだけ権限を委
譲するから受けてほしいということ
で、地方自治にとって絶対のチャン
スである。



質問 今後の方向はどうか。

市長 市民に情報を提供し問題点
などの予備知識を得ていただき、そ
の後、市民アンケートを実施する必
要がある。その結果を踏まえて議会
と協議するなかで合併協議会設置と
いう問題に移行していくと考えてい
る。

質問 道州制についてはどうか。

市長 国の権限を道州におろしス
リムになっていけば、国は本来やる
べき国防、外交、経済対策に力が入
れられるのではないかと思う。

質問 省エネ対策としてエスコ方
式の導入をすべきと考えるがどう
か。

市長 省エネの改修に要した経費
を経費削減分でまかなう方式と思っ
て検討する。

Question 5

合併の財政効果、人間川護岸崩落

金子健一議員

質問 市長の独断的な発言で合併が急浮上した。合併によって自治体の財政は改善されると思うか。

市長 地方交付税が減らされているもとで、人件費の削減、事務処理の合理化など合併のプラス面はある。

質問 国は自治体を合併に誘導するため、特別に借金を認める合併特例債や地方交付税の算定替えなどの財政支援策をおこなっている。新庁舎建設など、新たな公共事業の積み重ねで自治体を借金地獄に導くものではないか。

市長 使い方を厳しくして多額の負債を残さないようにする。頓挫している狭山・人間縦貫道など特例債の活用でできる事業はある。

質問 合併を選択した自治体だけを優遇する支援策は、「国から自治体への財源保障と自治体間の財源調整」という地方交付税制度の役割からみて誤りではないか。

市長 小規模の自治体が多額の交付税を受け取るのは、規模の大きい自治体からみて不公平感がある。



路肩が崩れて狭くなった市道

質問 人間川上橋から上流の野田側が、川に沿って崩落し、市道も一部浸食されている。対策は。

建設部長 岩盤部分の急な崩落はないと思われるが、表層は心配。飯能土木事務所とも対策を協議したい。

質問 市道を修復する考えは。

建設部長 川とのあいだに民地があるがすでに崩落している。これ以上進むと危険なので、地権者の協力を得て対策を進めたい。

Question 6

判断材料提供と合併は住民投票で

石田芳夫議員

質問 狭山・飯能・名栗の約40万人、287km²、人間の6.4倍にもなる大合併を進め始めている。6月頃のアンケートの内容は何か。

市長 市民に周知した後、合併の是非についてで、中味はこれからだ。

質問 合併是非の市民の判断基準として、税金や料金、サービスなどを高いほうに合わせるか否かが重要だが、考え方はできているのか。

市長 一市多制度でおこない、一刻も早く、サービスはより高い方に負担はより低い方に集約させていかねば市民の信頼は得られない。

質問 市民の判断材料として、合併しない場合とした場合の財政シミュレーションは示されるのか。

市長 難しい問題だが、アバウトな状況でも示さねばならない。



質問 50年かけて市民がつくってきた人間市であり、今後数十年続く基礎自治体のあり方を決める重要問題である。また、全国で原発などの問題で行われている状況からも、住民投票を実施すべきではないか。

市長 今後の推移を見極めるなかで取り組む問題であり、まず住民投票ありきと言うことではない。



質問 住民の共同生活と共同体意識が名栗や正丸峠までの広い合併で困難になり、無関心層が増えることにならないか。

市長 人間市内でも新しい人との問題があるが、うまく調和している。その状況になれば、それにふさわしいものが生まれるので心配ない。



合併はスリムな行政で福祉の向上

堤 利夫議員

質問 合併は、議会と役所の統合であり市民への情報提供は行政の具体的なイメージが重要である。スリムな行政を目指すべき。

市長 30万都市を想定すると150から200の職員数減が可能。市民が冷静な判断ができるよう可能な限りの情報を提供したい。

質問 特例措置による財政支援については大いに活用すべしとの意見もあるが、三割程度の自己負担が伴うことから事業選択は慎重にすべきである。

市長 後年度負担を考えると、おのずと慎重に選択せざるを得ない。

質問 自転車利用の状況は、中・高校生や大人に危険な利用が目立つが、道路交通法では軽車両として規定され、違反した場合には罰則の対象になっているが指導の徹底と違反者に対する警告カードの発行を県警から委任できないか。

市民部長 関係機関と協議して指導の徹底に努める。警告カードの発行については、県警と相談する。



道路交通法では軽車両として規定される自転車

質問 ホームレスの大多数は「貧困」に陥って住むところを失い、仕方なく公共空間に頼るわけで好んで野宿をしているわけではないとの認識に立ち、支援が必要ではないか。市内の現状は。

福祉部長 現在、市内では10名のホームレスを確認している。今後、自立できるよう雇用の場の確保をはじめ、巡回相談をしながら対応をする。

女性専門外来開設は時代の要請！

箕口 順子議員

質問 女性が直面する病気や健康上のトラブルが多様化している。女性特有の心身の悩みは女性の医師に相談したいというのが切実な声である。女性の性を考慮した性差医療の観点から市内の病院に女性専門外来の開設を。また、知識と技能をもった女性医師による健康相談室を健康福祉センター内に設置できないか。

市長 開設の必要性は理解している。可能な限り受診体制が作れるよう医師会と協議していく。また、相談室についても検討していく。

質問 健康への影響、また、受動喫煙防止上からも市庁舎特に職場も分煙すべき。また、公共施設への分煙機の設置は。

市長 市庁舎は平成15年度は6基の分煙機を設置予定、市職員の自席禁煙と今後職場では吸わない努力をしていく。公共施設においても分煙機設置の方向で今後検討していく。

質問 妊産婦への喫煙による胎児への影響など母親学級等において禁煙指導を今後徹底すべきである。

健康福祉センター所長 母親学級、両親学級で喫煙の弊害を指導する。

質問 児童生徒の喫煙防止教育の取り組みと受動喫煙による健康被害を予防し学校敷地内禁煙の実施を。
教育長 市内全小・中学校生徒に積極的な喫煙防止教育を徹底し教職員に対しては受動喫煙の防止や健康への被害を考え分煙への取り組みをしている。教職員の禁煙も推進されてきているので今後保護者にも協力してもらい全面学校禁煙に努力する。



市庁舎に設置された分煙機



Question 9

住民投票制度を確立した条例に！

山下 修子議員

質問 課題はあれ入間市の住民参加がかなり進んできたことから、参画を保障する条例をかつて提案した。住民自治の基本理念を明らかにし、市政運営の原則・市政に対する参加と協働の仕組みについて基本的事項を定め、自治の実現を図ることを望んだからであるが、折から（仮称）元気な人間まちづくり条例が検討されている。その策定に向けての状況と住民投票制度の取扱いをどうするか伺いたい。また、この条例は元気な人間都市宣言を受け目的としているので解りにくいものを感じる。市民活動は行政を補完するものばかりではないし、すっきりと自治基本条例にした方がよいのではないか。

市長 住民投票制度を保障することと異議はないが、時に危険な要素も含まれているのではと思う。

企画部長 市民委員の方々といくつものプロセスを経てゼロから作業を進めてきた。意見として伝えたい。



保育所で導入している絵カード

質問 このところ障害児教育について、埼玉県知事が「すべての障害のある子どもに普通学級籍を」と発言し注目を集めている。県教育長も「可能な限り障害のある人ない人が混在する一般社会の姿を反映させることが必要」と言うに至り、これまで関係した方々の努力の成果と受けとめている。そこで自閉症児の子育て支援を更に充実すべきと考える。

福祉部長 保育所に絵カードなど導入し工夫している。

教育長 教員研修にも鋭意努力中。

Question 10

古新聞の持ち去りに対策を！

鹿倉 貞二議員

質問 入間市のごみ収集は、20年以上まえから分別収集が始まり、市民の協力を得て、県下でもエコ活動のパイオニア的存在で推移してきた。特に資源ごみ回収については、子ども会、PTA、老人会の活動の中でも取り入れ、環境問題は地球規模で考え身近なところから実行するという思想が波及したことは、市のリーダーシップによるところだと思ふ。

子ども会等の活動資金として、古紙1キロ7円の補助金を支出し、ビ



ン、古紙等を捨てればごみ、整理し集団回収すれば資源となることを早くから実践したことは、環境教育という観点からも高く評価する。ところが数年前から、市民の方々が、同じ紙でもダンボール、雑誌、新聞と仕分けし、雨の日にはビニールまでかけて出すものを業者が新聞だけ持ち去ってしまうという苦情が相次いでいる。この問題とおなじケースがテレビ放映され市民の関心をひき、入間市の取り組みを多くの方々から質問されている。担当の話では「取り締まることはできない、市民が放棄したものである。」との答えである。市民は放棄したのではなく、ごみ集積所という自治会で管理された場所に、リサイクル活動として、また、市民の義務として協力しているのだ。業者の利益のためではない。市として対策を考えられないか。

市長 現状は把握している。研究をして、対策をねる。



鉄道の利用環境 図書館祝日開館

宮岡 治郎議員

質問 西武線は3月のダイヤ改正でスピードアップした。(1)市内各駅を中心とした交通体系の整備が、多くの市民にとって価値のある効率的な施策と考えるが。(2)武蔵藤沢駅西口交通広場の完成後、交通の円滑化による波及効果を、どう予想するか。

市長 (1)利便性が増したことは歓迎する。根本的に駅周辺を改善しないと整備出来ない面もあるが、可能な限り検討する。(2)人間の東の玄関といった観点から、地域活性化策により乗降客数も増加するであろう。

質問 八高線の輸送力の確保について、(1)沿線自治体による協議会の構成と実績は。(2)利用者について市独自の調査を行っているか。(3)需要促進のための対策を試みているか。

企画部長 (1)二つの協議会がある。要望により、一部電化、新車両の導入等の成果がある。(2)二度実施し、JR東日本に報告している。(3)金子駅を起終点とする散歩コースの設置や、パンフレットの作成等がある。



ダイヤ改正でスピードアップなど、利便性が増した西武池袋線

質問 市立図書館の現状と対応。(1)季節や曜日別・時間帯別の利用度の差異は。(2)近隣市との相互利用の現状は。(3)利用者の実態に即した開館日等の変更や職員配置の転換は。

教育長 (1)季節では夏季、曜日では土・日が多く、時間帯では特に午後4時から5時が最も混雑する。(2)他の市の市民の人間市への利用が、人間の市民の他市への利用の3倍もある。

生涯学習部長 (3)4月から、試行的に祝日開館の体制作りを進める。

狭山市との合併による可能性は

上原 正明議員

質問 合併に対する市長の基本的な考え方、その規模、方向性は。

市長 今回の合併問題は、単なる数合わせではない。また、交付税を盾にした押し付け合併でもない。地方自治体が、住民自治の高まりを見せる市民の期待にこたえて、今日までの補助金、交付金等に依存する行政運営を反省し、真の地方自治権を確立するための必要不可欠な課題と考える。合併特例法の最終期限の平成17年3月末日までの可能性を求めて、狭山市との二市合併を中心に協議を進めていく。その後の拡大合併も考えられる。市長としての政治生命を賭けて不退転の決意で取り組んでいく。

質問 仮に狭山市との二市合併が進んだ場合、両市を結ぶ縦貫道の整備、稲荷山公園駅際の踏切解消事業等は合併特例債事業として可能か。

市長 仮定の問題として答える。狭山市との二市合併が決定したとすれば、新市建設計画の中で重要事業と思う。特例債事業は可能と思う。

質問 狭山市との二市合併が成ると、その中心に位置する基地問題は大きな課題と思う。跡地利用、西武鉄道線路の地中化などの可能性は。

市長 合併で一市となれば、その中心部に位置する人間基地は重要な課題、点在する跡地利用も一体的に考えられ進展すると思う。鉄道地中化も、航空自衛隊、鉄道事業者、行政も大きな課題。国の安全保障、乗客の保護、踏切の解消も可能等大きな事業となる、重要課題と考える。



稲荷山公園駅際の踏切



扇台 岩崎 茂(葬祭場経営)

「街の夢」の 実現にむかって

文化放送が先日、人間市アポポ商店街を全国に向け紹介してくれた。「元気の商店街を応援する」番組の中で。一九七〇年の初め、当時の豊岡商店街の若者を中心とするメンバーが商業核づくりのため豊岡小・中学校を他の地に移転させる構想を、当時の三吉市長にお願いしてから、早30年を過ぎた。

そして今、まるひろさんを中心にアポポ商店街、サイオス、映画館のあるipoptと、当時の若者が描いた、他の市から人の呼べる街・若者家族が、連れだつて歩く商店街がここに実現しつつある。

「夢を描きそれを思い続けること」が成功の条件の一番目といわれる。我が街の顔、中心市街地の実現は、30年前に若者達が、夢を描いた結果」であり、それを歴代の人間市行政担当者が真摯に努力された結果と感謝。夢の続きはまだまだ将来へ続く。



東藤沢 小川米子(主婦)

安全で優しい まちづくり

昭和41年から東藤沢に住んでいますが、当時は雨が降ると道は泥んこで大変なものでした。今は道路も舗装され当時とは比べようもありません。最近になり武蔵藤沢駅周辺の土地区画整理地域が姿を現し始めておりますが、どうしても隣地だけに目につきます。東藤沢は過密住宅地で道路幅が狭い上に側溝蓋が整備されていません。そのためお年寄りも「道路中央は車の往来で危ないのですが端を歩けません。」と話されています。側溝蓋整備で道幅に余裕が生まれれば車とのすれ違いや、歩行者にもプラスになります。側溝整備の現状では人間市内の各地域と比べても遅れていると思います。東藤沢地域もお年を召した方も増えて参りました。『安全で優しいまちづくり』は私達人間市民共通の願いであります。ぜひ緊急に側溝蓋の整備をお願いしたいと思います。



6月定例会日程案

- 5月28日(水) 開会
- 6月 2日(月) 総括質疑
- 6月 3日(火) 委員会
- 6月 9日(月) 一般質問
- 6月10日(火) 一般質問
- 6月11日(水) 一般質問
- 6月17日(火) 閉会

日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

964-1111 内線5112・5113



三二情報

新しくなりました!
議会だより

いるま市議会だよりを、いつもご覧いただきまして誠に有り難うございます。今回の市議会だよりをご覧いただきかがでしょうか? 122号より表紙、題字、そして中のレイアウトまで一新いたしました。市議会だよりの創刊は、昭和50年2月でした。以来28年間、白黒からカラーになったほかは、ほぼ同じスタイルで続けて参りましたが、昨年より現代風に、見やすく、親しみやすくをテーマに10人の編集委員が試行錯誤しながら見直しにあたりました。そして今回のものに生まれ変わりました。

今後市議会だよりを通して市民の皆様方に親しまれ、理解を深めていただくため更に工夫と努力を重ねて参りたいと存じます。



ある日の編集委員会の模様

ご意見、ご感想等ございましたら、
人間市議会事務局

〒358-8511 人間市豊岡1丁目16番1号

電話042-964-1111 内線5113・5114

までお寄せください。



議会だより編集委員会



- | | | |
|-------|-------|-------|
| 田中 智義 | 山下 修子 | |
| 金子 健一 | 対馬ヨシ江 | 金沢実千代 |
| 宮岡 幸江 | 鹿倉 貞二 | 駒井 勲 |
| 高橋 満男 | 友山 信夫 | |

は委員長 是副委員長